

生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進
事業実施計画書

1 補助事業者の概要

補助事業者名	
所在地	
代表者	

2 現状・これまでの取組

--

3 事業の取組概要

(1) 取組内容

--

注：誰が、何を、どのように実施するのか明確に記載すること。

(2) 課題事項

別添の課題事項について、解決に向けて取り組む事項を記載すること（複数の課題に取り組む場合は、それぞれの欄に記載すること）。

なお、実績報告の際には、課題に対して取り組んだ結果を詳細に記載すること。

①連携体制の構築

（飼料生産組織による効率的な生産を核として、耕畜連携、関係機関による栽培指導等のサポートが充実した地域ぐるみの連携体制を構築することが必要。）

--

②労働力・人材の確保

（飼料生産における労働力不足に対応して、人材の確保、機械の共同利用、作業の集約化を図ることが必要。）

--

③農地の確保

(農地の集約化・団地化等による作業性の高い農地や鳥獣害・湿害等の影響が少ない農地の確保を図ることが必要。)

--

④技術の向上

(地域の栽培条件や畜産需要を踏まえた草種・品種の選択、地域に適した栽培体系の確立、スマート技術の導入等を促進することが必要。)

--

⑤ その他都道府県における酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための計画に記載された課題
(国産飼料の生産・利用の促進に関する課題に限る)

--

4 取組内容の詳細

(1) 検討会等の開催

実施者	開催時期・場所	参加人数 (人)	参集範囲	内容	備考

(2) 専門家による指導

実施者	実施時期	専門家	内容	備考

(3) 先進地等の調査

実施者	実施時期	調査範囲	調査内容	備考

(4) 飼料作物の栽培・利用試験

実施者	実施時期	場所	内容	備考

(5) その他必要な取組

--

5 経費等の詳細

(円)

区 分	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国 庫 補助金	自己資金	
1 検討会等 の開催					
2 専門家による指導					
3 先進地等の調査					
4 飼料作物の栽培・利用試験					
5 その他必要な取組					
合 計					

注1：備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

注2：仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国庫補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

6 添付書類

- ・事業実施主体規程、会計規程、構成員名簿
- ・事業実施主体収支計画及び推進体制
- ・事業費の算出の根拠となる資料
- ・「みどりチェック」のチェックシート
- ・その他地方農政局長等が必要と認める資料

注1：添付書類について、事業実施主体等のウェブサイトにおいて閲覧可能可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができるものとする。

注2：既存資料により説明ができる場合は、当該既存資料を添付することで、各項目欄には「〇〇を参照」と記載を省略することができるものとする。